

富山県支部

県内NPO法人(富山型サービス分野を除く)の現状と課題

1. 県内NPO法人は多岐にわたる分野で活動中

県内NPO法人は、多い分野の順に「環境保全」、「子供の健全育成」、「学術・文化・芸術・スポーツの振興」、「町づくりの推進」であり、結果、16分野の多岐にわたって活動中である。これは全国の統計データと同様の傾向である。

2. 事業規模などで二極化の傾向にあるが、総じて財政基盤は脆弱

資本金は、「300万円未満」が「資本金なし」を含めて全体の約9割を占め、一方で、「1,000万円以上」のところが1割程度ある。

運営スタッフは、「10人未満」が「なし」を含めて8割近くを占め、一方で、「20人以上」の大人数を抱えているところが2割近くある。

年間収入額は、「500万円未満」が約半数を占め、一方で、「1,000万円以上」のところが3割強ある。

資本金、運営スタッフ数、事業収入面などで大小の二極化傾向が見受けられる。

また、創業時の開業資金調達方法は「会費収入」、「補助金」、「任意団体時からの預金引継ぎ」で約4割を占め、それ以外は「個人の預・貯金」、「企業や友人・知人からの支援」となっており、個人保証が求められる金融機関からの借入金調達は少ない。

事業の収入源は、「会費収入」が最も多く、「事業収入」や「業務委託収入」、いわゆる本来のNPO活動からの収入が少ないことが気になる点である。

収支は収入に見合う支出抑制努力により、収支トントンとする割合が高くなっている。

これらを見る限り、収入面、資金調達など財政基盤が大変脆弱であると見受けられる。

3. 事業収入や人材の安定確保が今後の重要課題

現在の経営上の課題については、「安定経営ができる収入の確保」が最も多く、次いで「ボランティアなどの活動に必要な人材の確保」となっており、収入面や人材面での課題が重要であると思われる。

また、現在の経営上の問題点としては、「PR活動ができていない」、「必要な情報収集ができていない」、「外部に相談する相手がいない」などが多い回答となっていた。

4. 中小企業診断士等外部専門家からの支援期待大

県内NPO法人の大多数は規模が小さく、経営基盤も脆弱であり、また、現在の経営状況が伸び悩んでいる原因を十分に把握しておらず、総じて経営感覚が不足していると思われる。経営を安定し発展させていくために、“補助金等”の資金的な支援や“中小企業診断士等の経営に関する専門家の派遣等”のマネジメントの支援が必要と思われる。

いずれにせよ、私ども中小企業診断士が担当できる分野が多くあり、実際、支援を望む団体も多いことが調査結果から出ていたので、今後、積極的に県内のNPO法人との関わりが持てるよう努力する必要性を再認識した。